

第4期廿日市市地域福祉計画（案）に関する意見募集の結果について

1 募集期間

令和8年2月10日（火）から3月13日（金）まで

2 公表場所

廿日市市公式ホームページ

山崎本社みんなのあいプラザ（3階健康福祉総務課）

廿日市市役所（2階行政資料室）

各支所情報公開コーナー

3 寄せられた意見の概要と市の考え方（受付順）

16件（提出者1名）

番号	項目	意見の概要	市の考え方
1	計画全体 (P1～P10)	5つの計画統合による重点分野の希薄化を是正し、最優先課題を明示すること	本計画は、各分野において共通する課題に対し、分野横断的に取り組むことで、各計画の施策を効率的・効果的に実施していくことを目指しています。 特定の分野を優先するという考えではなく、相互に関連づけながら取り組むこととしており、「最優先課題」を明示することは考えていません。
2		各重点施策に対し、数値目標・期限・担当部署を明記すること	本計画は、他分野との連携により施策を進めていくものとしているため、担当部署を明記することは困難な面はありますが、各計画ごとに数値目標を設定するとともに、第9章【2】計画の進行管

			理にも記載しているとおりに計画全体の数値目標を設定しています。
3		財源配分の優先順位を可視化し、選択と集中を明確にすること	本計画は、各分野の計画を包含し一体的に推進していくものと考えておりますので、優先順位の可視化はしませんが、相互に関連づけながら取り組むことが重要と考えています。
4	基本目標 1 多文化共生について (P 1 1)	啓発中心の施策から転換し、経済・地域活力に結び付く具体的仕組みを提示すること	ご意見いただいたとおり、啓発だけではなく、活動につながるような取組も必要と考えています。多文化共生に関する部局や関係機関と連携しながら具体的な仕組みを検討していきます。
5		外国人材の定着率向上など、成果指標 (KPI) を設定すること	本計画では、外国の人が地域で孤立することがなく、安心して生活できるよう福祉の観点からできる取組を進めます。
6		多文化共生を「福祉施策」ではなく「都市戦略」として再定義すること	本計画では、福祉的な視点で、地域共生社会に向けた指針を示しており、多文化共生に関する計画とも連動しながら、関係部局と連携して施策を進めます。
7		基本目標 2 (12P)	DX の成果指標 (業務削減時間・コスト削減額等) を明示すること
8		LINE 等を活用した市民接点の再設計を具体化すること	LINE 等を活用した市民接点の在り方については、デジタル技術の利用に不安を抱える人もいるため、多様な手段を組み合わせながら取り組みま

			す。
9		孤独/孤立対策と行政データの連携戦略を示すこと	事業に取り組むときには、孤独・孤立の防止に向けて、行政が保有するデータを活用し、切れ目のない支援に向けて考えていきます。
10		窓口業務のオンライン完結率目標を設定すること	本計画の中で窓口業務のオンライン完結率について目標設定することはしませんが、今後の取組の中で意識し確認していくよう検討します。
11	担い手・参加（101P）	「参加率向上」という抽象目標ではなく、参加インセンティブ設計を示すこと	計画の中で参加インセンティブ設計について、具体的な報酬等のついて記載することはできませんが、より多くの市民の皆さんに自分たちが暮らし、関わる地区や地域のまちづくりに参加する必要性やメリットについて、感じてもらえるよう関係部局と連携し、取り組んでいきます。
12		地縁組織以外（NPO・スタートアップ）との共創枠組みを制度化すること	今後予想される人口構造の変化や、さまざまな課題に対応していくため、地縁組織に加え、企業、NPO等との連携は重要であると考えています。 今後も多様な主体と連携し地域福祉の推進に取り組めます。
13		デジタル参加（オンライン地域活動等）の導入を検討すること	地域活動におけるデジタル活用については、情報共有の円滑化や参加機会の拡大等といったメリットがあり、活用できることから検討していきます。一方で、デジタルに不慣れな人への配慮も ※ 大切にしながら進めます。

1 4	安心・安全（13P）	個別避難計画の作成率だけでなく、実効性検証（訓練実施率）を指標化すること	<p>ご指摘の通り、個別避難計画は作成して終わりではなく、訓練などを通じて、実効性のあるものにすることが重要であると考えています。</p> <p>本計画は施策の基本的な「指針」としての役割を持つため、具体的な取組について指標を記載することはしませんが、事業を進める中では指標を持って取り組みます。</p>
1 5		ICT 活用によるリアルタイム安否確認体制を構築すること	<p>避難行動要支援者の避難支援を実効性のあるものにするため、デジタル技術等の活用も検討していきます。</p>
1 6		共助依存から脱却し、公助のスマート化方針を明確化すること	<p>デジタル技術等を活用し、限られた資源の中で、真に支援が必要な人に支援が届くよう、公助の効率化も図っていきます。</p>